

嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

＜令和4年度事業進捗・効果検証シート＞

嬉野市総合戦略推進委員会

令和5年11月15日開催

基本目標① 嬉野市に住みたい・行きたい”ひと”の流れをつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
交流人口【観光客数】	2,395千人	H30 (暦年)	1,968千人	1,952千人	R4観光客動態調査
人口の社会減(5ヵ年累計)	500人以下(累計)	H26～30	758人	195人(3ヶ年累計)	住民異動月計表(リストナビ)

(1) 新幹線を活かしたまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
新幹線駅前交流施設 来訪者数	400千人/年	H30	—	114千人(9/23～3/31)	人感センサーカメラによる計測 (推定値)

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」の提言を踏まえた駅周辺施設整備および官民連携による賑わいづくりの推進	駅前周辺の施設整備については概ね完了。官民連携による駅前の賑わい創出についても定期的にイベントを実施したことで多くの来訪者があった。	B	早期の施設整備の完工と継続的な官民連携による賑わい創出を実施していく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・関西・中国地方に向けたプロモーションおよび関連イベントの開催	関西・中国地方に向けたプロモーション等は実施していない。	D	広域観光施策との連携を図りながら必要であれば実施していく。	
・県、沿線市や近隣自治体と連携した広域的誘客促進の取組み	新幹線沿線5市によるアニメコラボ事業(スタンプラリー等)を実施したことで全国からの誘客に繋がった。	A	市単独ではなく新幹線沿線5市や近隣自治体など西九州地域としての広域連携での誘客促進を検討していく。	
・新たな交通結節点となる新幹線駅から温泉街や市内外各地を結ぶ次世代モビリティを含む二次交通の充実	嬉野温泉駅開業を契機に、自動運転車両及びパーソナルモビリティ等を用いた体験試乗会を実施した。	B	公道での実証実験を実施し、実装に向けた検討を継続していく。	
・国や他の道の駅等との連携による「道の駅」の機能充実	九州・沖縄「道の駅」連絡会等との連携により道の駅スタンプブックの販売を行った。	B	九州・沖縄及び佐賀県道の駅駅長会議等を通じて引き続き連携を図っていきたい。	
・新たな交通拠点の誕生を契機としたAI、IoT、5G、自動運転などの未来技術を活用した取組み	嬉野温泉駅開業を契機に、メタバース上にデジタルモール嬉野やVRゴーグルを用いたバーチャル嬉野やLINE公式アカウントでの情報発信を実施。また、自動運転車両及びパーソナルモビリティ等を用いた体験試乗会を実施した。	B	メタバースやLINE公式アカウントを通じた情報発信を継続していく。また、自動運転車両を活用した公道での実証実験を実施し、実装に向けた検討を継続していく。	

(2) 観光まちづくりの推進・国際交流活動の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
宿泊観光客数(全体)	727千人/年	H30 (暦年)	588千人	460千人/年	R4観光客動態調査
外国人観光客数(宿泊)	232千人/年	H30 (暦年)	120千人	3千人/年	R4観光客動態調査
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「温泉」、「食」、「自然」等を活用した新たな観光コンテンツや魅力の創出	西九州新幹線嬉野温泉駅開業に合わせ、観光協会、県観光連盟や近隣市町との連携とともに、地域づくりに係る人材育成を行い、既存観光資源の磨き上げや着地型観光コンテンツ(体験コンテンツ等)の創出を図った。	B	観光協会、県観光連盟や近隣市町との連携はもちろんであるが、引き続き、地域づくりに係る人材育成を行うとともに、既存観光資源の磨き上げや着地型観光コンテンツ(体験コンテンツ等)の創出を目指す。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・関係団体等との連携による回遊性のある観光まちづくりの推進	嬉野橋及びシーボルトの湯のライトアップを行い、あったかまつり等、夜間のイベント時を中心に観光客の周遊を促すことができた。	B	市内全体での回遊ができるよう、商店街や窯元組合、その他団体や店舗と連携し、周遊環境を創出する。		
・ターゲットやニーズを精査した顧客目線のプロモーションや情報の伝達	西九州新幹線の開業に合わせ、大阪、広島をメインターゲットとして広告宣伝やイベントでのPRに努めた。	B	引き続き、大阪・広島をメインターゲットエリアとして設定し、各種プロモーションに取り組みつつ、九州全域のリピーターの更なる定着を目指す。		
・富裕層・インバウンド向け高付加価値化商品の造成	観光協会、県観光連盟と連携して、観光協会や民間事業者の取り組みを支援し、高付加価値商品の造成に努めた。	B	観光協会、県観光連盟と連携、国や県の補助事業なども活用して、引き続き、観光協会や民間事業者の取り組みを支援し、高付加価値商品の造成を目指す。		
・広域的な観光ルート形成など広域連携による多様な観光振興事業の取組み	肥前路南西部広域観光協議会では、福岡県などでのPRやパンフレットの刷新などを行い、3市町連携会議では、西九州新幹線を活用した観光PRができた。	B	肥前路南西部広域観光協議会では、嬉野温泉駅を起点とし、2次交通を考慮した観光ルートの創出を目指す。3市町連携会議では、西九州新幹線を活用した観光PRに取り組む。		
・観光ポータルサイト等による観光情報のワンストップ化およびVR等の未来技術を活用した観光情報発信の取組み	西九州新幹線嬉野温泉駅開業に向けて特設ページを作成するとともに、引き続き課題の抽出と改善を行い、JR利用での観光客誘致のための情報発信に努めた。また、新幹線・まちづくり課が取り組んでいる未来技術を活かした取組みも協働することができた。	B	西九州新幹線嬉野温泉駅開業に合わせて、アクセスについて細やかな情報を発信し、引き続き課題の抽出と改善を行い、JR利用での観光客誘致のための情報発信を行う。		
・多言語対応、UD化など観光おもてなし体制・環境整備の促進	国際交流員(CIR)と連携して、各種パンフレット等の多言語表記の改善に努めた。キャッシュレス決済普及については継続して行う。	B	国際交流員(CIR)と連携し、更なる多言語表記の改善を行う。キャッシュレス決済普及については継続して行う。		

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・大学や関係機関等と連携した観光客受入体制の充実および人材育成	国立大学法人で唯一の観光学部を有する和歌山大学観光学部と「観光に関する連携協定」を締結し、観光を担う人材の育成に努めた。	A	引き続き、和歌山大学観光学部との「観光に関する連携協定」に基づき、観光を担う人材の育成、新たな観光戦略の策定、地元教育機関に対する指導に努める。	
・モニタリングシステムを活用した源泉集中管理による温泉の保全	令和2年度末までに全17源泉中、13源泉にシステムを設置完了。 残る4源泉のうち2源泉(1所有者)は令和4年度に着工したが資材調達の関係で令和5年度へ繰り越して実施予定。残り2源泉(1所有者)については設置に向けての準備等ができた。	B	未設置の4源泉(2所有者)の内、令和4年度に着工した2源泉(1所有者)については、令和5年度中の設置完了の予定。 残る2源泉(1所有者)についても、同意が得られる見込みであり、令和5年度中の設置を目指す。	
・市内在住外国人等と市民との交流促進による多文化相互理解の推進	国際交流員も交えて「カフェくさいじん」を定期的に開催し、市内に住む外国人への日本語教育、各種イベントへの参加等の交流を行った。	A	国際交流員と連携し、交流事業を充実させる。また、佐賀県国際課とも連携し、市内在住外国人にとっても住みやすい地域づくりを目指す。	
・市民の地域経済循環の促進を図る体制構築	「観光振興を通じて、嬉野市民の暮らしを豊かにします。」をコンセプトとした令和5年度から令和14年度までの10年間の観光戦略を策定した。	B	観光戦略に基づき、現在130億円程度の観光消費額を令和14年度までに175億円まで引き上げるよう、宿泊施設や観光施設の高付加価値化を図る。	
・嬉野の自然環境やライフスタイル(暮らし観光)を活かした滞在型メニューの創出	ティーツーリズムのPRを行うとともに、新たにDMOによる取組みの一環として轟の滝公園においてレンタルサウナ、デイキャンプ事業を開始した。	B	今後もDMOと連携して、新たなアクティビティ等のコンテンツの造成に努める。	

(3) 移住・定住したいまちの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
市・県が支援した移住者数 (転入奨励制度・移住支援制度・空き家バンク利用者等)	750人(累計)	H26～30	256人	488人(3ヶ年累計)	空き家バンク登録ファイル、 移住促進応援金支給台帳
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 県・関係機関等との連携による移住支援の取組み	お試し移住施設での滞在を検討されている方に、県のお試しリモートワーク補助金を勧めたり、オンライン移住相談などをおこなっている。	B	予算不足やマンパワー不足で連携しきれていない県主催のオンラインやリアルでの移住イベントへ積極的に参加していきたい。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 大都市圏での移住相談会開催やポータルサイトの導入等による移住・定住情報発信の充実	大都市圏での移住フェアに参加する機会が増え、実際にお試し移住や移住する方もでてきた。	B	予算不足で、一部の移住相談会へしか参加できていない。また、同様の理由でポータルサイトも開設できていない。		
・ 「お試し移住制度」利用者等への相談・移住体験ツアーなどの支援体制の拡充	お試し移住施設を設置し、移住希望者を受け入れている。また、移住希望者とオンライン等での相談の場を設けることで嬉野市内での移住体験の際に要望に沿った関係人の紹介などをおこなっている。R4年度は12件の利用があり、うち1世帯が移住され成果へと繋がった。	A	移住希望者への案内について希望されない方もいる。移住の確率を上げるためにも、現地での案内(まち歩き等)を充実させたい。		
・ 転入奨励制度など移住促進のための優遇施策の拡充	移住促進応援金や移住支援金、さが暮らしスタート支援事業補助金など優遇政策を拡充している。	A	移住促進応援金など、市独自の政策について、より多くの移住者を獲得できるよう定期的な制度改正をおこなってきたい。		
・ 空き家利用促進のためのリノベーションなど助成制度の拡充	空き家バンク登録物件のリノベーション費用の補助をおこない、利用者も増加している。	A	空き家バンクの登録件数が伸び悩んでいるため、補助制度の拡充や制度周知に取り組んでいきたい。		
・ 市が運営する空き家バンクへの登録促進	年間約20軒のペースで登録があり、半数程度の物件が成約している。	A	空き家バンクの登録件数が伸び悩んでいるため、補助制度の拡充や制度周知に取り組んでいきたい。		
・ 景観の保全と景観づくりの推進および道路・公園・排水処理施設など生活環境等の整備促進	集合処理(農業集落排水・公共下水道)・浄化槽事業を推進し、水洗化人口の増加と公共サービスの平準化を図った。	A	農業集落排水については、整備が完了している。公共下水道整備完了(令和5年度)及び今後も市営浄化槽事業の推進を図っていく。		

(4)文化の薫るまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
社会文化会館「リバティ」文化ホール利用件数	380件/年	H30	333件	316件	施設貸出利用実績
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 市内外から多くの来場者を呼べる魅力的な演奏会・舞台芸術等の開催・誘致	宝くじ事業など各種助成事業等も活用しながら世界的なダンサーや有名俳優が語る朗読会、一流のミュージシャンによるライブなど多彩で魅力的な公演等を開催・誘致することができた。	A	さらに魅力ある事業を企画・実施していく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 文化芸術分野で活躍する佐賀・嬉野ゆかりの人物にスポットをあてたイベントおよびワークショップ等の開催	令和4年度には、嬉野市歌の作者・演奏家で嬉野こころ大使である篠笛奏者 佐藤和哉のコンサートを1回、ミニライブを1回、そして嬉野市の篠笛奏者グループとのコラボを開催した。	A	さらに魅力ある事業を企画・実施していく。		
・ 各種媒体を活用した市内外への文化芸術に関する情報発信の充実	イベント等の告知については市ホームページやリバティ公式SNS(フェイスブック、ツイッター等)の活用、チラシの全戸配布、市内各所へのポスターの掲出、時にラジオ放送等も活用しながら情報発信の充実を図った。また文化の魅力配信事業で市内文化芸術団体の動画を作成し動画配信サイト等で発信した。	A	従来の情報発信手段の活用は継続しながら、さらなる効果的な情報発信について検討していく。		
・ 塩田津・志田焼の里博物館・長崎街道・キリシタン史跡・鍋野和紙など文化遺産や歴史的資源の魅力向上およびそれらを活用した文化振興	【文・ス課 C】 教育総務課及び観光商工課記載分に準じる 【観光商工課 B】 志田焼の里博物館については、指定管理者制度を活用し、魅力向上を図った。また、鍋野手漉和紙の活性化・次世代への伝承等を目的として事業実施主体である鍋野手漉和紙保存会への支援を行った。 【教育総務課 A】 ・ 令和2年6月の長崎街道シュガーロード日本遺産認定を記念して、令和3年3月から令和3年5月にかけて選定記念展示をうれしの茶交流館「チャオシル」で行った。 ・ 塩田津公開活用施設「塩田津まちなみてらす」内の映像ガイダンスに砂糖文化の歴史を紹介する映像を盛りこんだ。	B	【文・ス課 C】 教育総務課及び観光商工課記載分に準じる 【観光商工課 B】 志田焼の里博物館については、中長期的な計画を基に、効果的な対策を引き続き行う。鍋野手漉和紙保存会については、将来的に自走することを目的として、現状の課題を共有しながら今後も支援を行う。 【教育総務課 A】 嬉野温泉駅の開業に伴い、嬉野町・塩田町をつなぐ取組みを考えていく予定。		
・ 市内各地区に受け継がれる面浮立・踊浮立・猿浮立・鉦浮立・獅子舞・大名行列など伝統芸能継承の支援	伝統芸能の継承に必要な備品等の購入や人材育成などへの支援、そして成果発表のための九州、全国などの祭りや大会等にも参加してもらうための積極的支援を行った。	A	今後も継続して支援を行っていく。		

(5)人と地域が元気になるスポーツの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
スポーツ施設利用件数	6,000件/年	H30	3,127件	5,696件	施設貸出利用実績
スポーツ合宿参加者数	10,000人/年	H30	9,426人	763人	合宿誘致補助実績
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 魅力あるスポーツイベントやスポーツキャンプ・合宿等の開催・誘致	サガン鳥栖うれしのdayを毎年実施しており市民にもイベントへ出演等していただくことで特別な体験を提供できた。 合宿については学生からプロ選手まで幅広い層に当市にて合宿を実施いただいた。	A	イベントについては実施しての課題を検証し、随時改善しながらより魅力的なものとなるよう今後も取り組んでいく。 合宿についても実施後に感想や要望の聞き取りを行う等して改善点を洗い出し、より充実した合宿を行ってもらうよう努める。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 各種媒体を活用した市内外へのスポーツに関する情報発信の充実	市報・HPや班回覧を用い情報発信を行った。また、当市と連携協定を結ぶプロスポーツチームのSNSでも情報発信をいただいた(サガン鳥栖)	A	若年層への情報発信力が不足していると感じられるため、市報やHP等従来の広報媒体以外の広報手段を取り入れることも検討していく。		
・ 体力づくりや健康増進を目的とした運動習慣確立等のスポーツライフ推進事業の実施	ミズノ株式会社との連携により、市民が運動習慣を身に着けるきっかけづくりとなるような事業を実施した。(ウォーキング教室・トレーニング教室)	A	実施した事業について、参加者から感想や要望を収集し内容や構成等を随時改善するとともに、事業の認知度を高めより多くの市民に運動習慣を身に着けてもらう。		
・ スポーツツーリズム推進のための受入れ体制強化および魅力向上	体育協会、観光協会等の団体と随時情報交換を行い連携をとることで宿泊・観光まで含めたツーリズムとしての滞在を提供できるよう努めた。	A	各団体・組織との連携をより深め正確な現状把握を行うことで、即座に適切な提案ができるような態勢を作る。		
・ 官民連携によるスポーツコミッション組織の育成	「嬉野市スポーツ大会キャンプ誘致推進協議会」において官民連携した活動を行った。	A	協議会加盟団体間の連携を深め、スポーツコミッション機能の強化を図る。		
・ スポーツを市民みんなで支えるスポーツサポーター制度の創設・育成	市主催や関係イベントにおいて市民スポーツサポーターの方に運営協力をいただいた。(サガン鳥栖うれしのday、プロ野球選手自主トレ等)	B	制度の認知向上に努め、市民がスポーツに関わる機会の増加を図り、国スポ・全障スポへ多くのサポーターから協力を得られる素地を作る。		

(6)ひとにやさしいまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
外国人や障がい者にも対応できるユニバーサルデザイン(UD)ガイド登録者数	50人	H30	29人	17人	実績
「ボッチャ」競技参加人数(延人数)	1,400人(延人数)	H30	420人	917人(延人数)	ボッチャ競技参加人数報告
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・市全体での「バリアフリーなおもてなし」のための受入れ体制(ハード・ソフト)の拡充	宿や観光施設等に館内点図・音声版を作成した。点図・音声版:2施設 音声版のみ:2施設 平成28年から作成18施設のうち点図のみ:7施設 点図・音声:11施設 月一開催する理事会の席で手話のワンポイントレッスンをを行った。 介護器具等が必要な方に貸し出しサービスを行った。	A	館内点図などハード面に加え、手話講話や介護器具の貸し出しなどのソフト面での拡充を図る。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・市全体での「暮らしのバリアフリー」やUDの意識向上および普及啓発の推進	市内の小学生を対象とした「心のバリアフリー教室」を開催した。:7校8回201名 観光庁が実施している「心のバリアフリー認定制度」の推進並びに取得のための個別講習会、申請指導を行った。:4施設	A	今後もバリアフリーやUDの意識向上や普及啓発のために講習会等を継続して開催していく。		
・誰もが一緒に楽しめるユニバーサルスポーツ・レクの普及促進	コロナ災禍の影響で規模を縮小し第13回ニューミックステニス大会in嬉野を開催した。:29名 コロナ災禍の影響で参加人数を制限し第8回うれしのレクボッチャ大会を開催した。:102名	A	様々な人が一緒に楽しめるようなイベントの効果を高めていく。		
・市内におけるバリア状況調査やバリア情報発信の充実	宿泊施設等のUD化を推進すべくアドバイスをを行った。:28件 問い合わせに対しパーソナルバリアフリー基準に基づいた情報発信を行った。 問い合わせ件数:164件 活動報告、補助金情報等をBFTC通信として年4回発行した。ツイッター14回、フェイスブック25回、日本BF観光推進機構2回等のWEB更新を行った。	A	今後も各方面に向け情報提供を実施していく。また、HP等の更新を行い、広く周知していく。		
・建築物・道路・公園・公共交通などまちづくり全体にかかるUD化の促進	市内・県内の不特定多数の方が利用する施設等のバリアフリー化のアドバイス、補助金等の相談を行った。:18施設	A	今後も公共的施設のUD化無料相談及びバリア調査を実施していく。		
・連携協定校である佐賀女子短期大学等との連携強化によるUDに関する環境整備	今年度は連携ができなかった。大学や市内高校に対しレクボッチャ大会の運営協力などを考えている。	C	連携強化に向けた他市町の事例を研究します。		
・「バリアフリー観光」のための佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターの活動支援	ひとにやさしいまちづくり事業として、UDおもてなし体制整備委託料、バリアフリーツアーセンター補助金として支援。	A	今後も佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターの活動に対して支援をしていく。		

(7)ふるさと教育の推進・関わりたいまちの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
「本市に(将来は)住みたい・戻ってきたい・貢献したい」と回答する市内在住高校生の割合	70.0%以上	R1	62.1%	—	※アンケート未実施 (5年ごと)R6予定
ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の寄附者数	168,100人/年	H30	104,331人/年	150,165人/年	ふるさと応援寄附金 寄附実績
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「嬉野学(郷土学習)」による郷土愛の育成および心の教育の推進	市内12校すべての学校で総合的な学習を中心に「嬉野学」に取り組んだ。コロナ禍でも対策を取りながら、地域の方々とふれあうことで、郷土愛を育む、心の教育が実践できた。	A	「嬉野学(郷土学習)」を地域の方と協働して行っていく。内容については、適宜見直ししていく。「わたしたちの嬉野市」副読本の改定。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・地域・学校・家庭のサポートによるコミュニティ活動など地域活動への参加促進	コロナ禍により、地域活動が縮小されており、十分な参加促進できなかった。	D	アフターコロナの状況に応じ、地域活動等への参加を促進していく。		
・郷土の歴史を次世代に受け継ぐための「嬉野市史」の編さん	市史編纂委員会、市史編集委員会を開催しながら、各資料の収集・現地調査等を行い、令和7年度までの刊行に向けて、編纂計画に沿った事業の遂行ができた。	A	市史作成の専門事業者の支援を得ながら、嬉野市史(上巻・中巻・下巻・資料編)の4巻を編纂する。 上巻・下巻・・・令和6年度末刊行 中巻・資料編・・・令和7年度末刊行		
・本市に関わりを持ってもらうためのシティプロモーション等の強化	新幹線開業を記念した、市民一体型の機運醸成・PR(市民参加型ギネス記録への挑戦・市民の笑顔による歓迎ボードの作成)を行った。また、開業のタイミングに合わせてテレビ番組や情報紙面を活用した長崎県向けのシティプロモーションも実施。有名人を起用したプロモーションの一環として将棋の王位戦(挑戦者のコロナリ患により中止のため代替として王位のトークショーを実施)関連イベントを行った。	A	新幹線の開業により、長崎県内や長崎空港を利用してそれ以外の地方からも嬉野市へのアクセスが向上したことを活用したシティプロモーションを実施していく予定。		
・ふるさと応援寄附金事業および企業版ふるさと納税事業の推進	寄附窓口(サイト)拡充や返礼品事業者掘り起し等に取り組んだ。人気返礼品傾向に伴い前年度実績は一昨年から減少の寄附受入額となった。(個人版: 約28.4億円・企業版: 0件)	B	さらなる魅力発信や返礼品開発・寄附窓口拡充、企業版マッチングなど、寄附増大のための取組みを実施していく予定。		

基本目標② 嬉野市で働きたい”しごと”をつくる					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
新規雇用者数(5ヵ年累計)	160人(累計)	H26～30	30人(累計)	38人(3ヶ年累計)	担当課調べ
(1)企業誘致ビルを活用した新たな雇用の創出					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
企業誘致による新規雇用者数	140人(累計)	H26～30	12人	34人(3ヶ年累計)	担当課調べ
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 企業誘致ビルへの入居企業の獲得	企業誘致ビルへ1社の入居企業を獲得した。全体で3社と進出協定を行った。	A	引き続き入居企業の獲得に向けて取り組みを進めていく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 県や各関係機関等と連携した企業誘致活動の強化	県と連携した企業誘致活動を行い、東京でのマッチングイベントへの参加や、嬉野市での企業訪問への対応を行った。	A	企業の誘致に繋げるべく引き続き県と連携を図っていく。また、不動産業者や金融機関、ハローワーク、学校とも連携を深め企業誘致活動を強化していく。		
・ 企業進出しやすい企業誘致支援制度の拡充	進出企業に対する奨励金制度の拡充はせず、進出企業への有意義な情報提供、進出企業がつながりたい地元事業者の紹介等の支援を実施した。	A	企業のニーズを把握しながら、奨励金による支援だけでなく、進出後の人材確保や事業に関しての支援策を行っていく。		
・ 企業誘致にかかるプロモーションの充実	企業誘致に係るオンラインセミナー等により情報収集し、嬉野市のプロモーション資料に反映させ、マッチングイベントや企業訪問時にPRを行った。	A	企業のニーズを把握し、選ばれるまちを目指してプロモーションを強化していく。		

(2) 地場産業を支える企業支援・起業支援の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
市内企業支援およびマッチング支援による新規雇用者数	10人(累計)	H26～30	5人	0人(3ヶ年累計)	地域商業活性化事業(空き店舗改修)実績
市が支援した起業件数	10件(累計)	H26～30	6件	9件(3ヶ年累計)	地域商業活性化事業(空き店舗改修)実績 移住促進応援金実績
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 市内企業に対する奨励制度等の支援拡充	企業等誘致条例の奨励措置適用条件に該当する企業の事業所増設分に係る固定資産税相当分の一部を助成した。また、期間延長された先端設備等導入支援による企業支援も引き続き実施し、3件の認定を行った。	A	中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入支援を行い、市内事業者の労働生産性向上に努める。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 移住や空き店舗活用等による起業支援の拡充	空き家バンクを通じて、塩田津に1店舗が開店した。また、移住促進応援金の起業支援を通じて4店舗の開業につながった。	A	店舗として利用しやすい空き物件が底をついてきている。また、起業支援の際の私物との線引きなど検討する必要がある。		
・ 関係機関と連携した創業スクール開催等の創業支援の拡充	嬉野市商工会と連携し、創業スクールを開催し、起業者等へ創業計画に対する支援を行った。	A	引き続き、嬉野市商工会と連携し、創業スクールを開催することで、創業希望者等が円滑に事業経営を行えるよう支援する。		
・ 市内企業への若者や女性・障がい者の雇用促進・啓発	武雄市との連携で雇用創出・スタートアップ支援時事業(よかワーク)を実施し、子育て中の母親等への雇用の機会を提供した。	A	今後も引き続き事業を実施し、嬉野市民への働く場の提供、嬉野市内企業への働き手の確保を継続していく。		
・ UJIターン等の移住希望者に対する域内企業情報や就業相談の充実	移住相談の際に、実際のハローワークの求人などの情報を提供している。また、県の仕事相談室と連携した就業相談をおこなっている。しかし、具体的に就職に繋がったケースは少ない。	B	誘致企業や地場企業など人手不足企業の求人について、確実に移住者へ届くように体制を整えていきたい。		
・ 市内企業へのインターンシップ受入れ体制の強化・支援	誘致企業において実績あり。インターンシップを経て受け入れ先企業へ就業されたケースもあり。	B	高校や大学等との連携のなかで、市内企業の協力も得ながら受入れ体制を強化していく。		
・ 大学等のサテライト教室開催や連携する大学との共同研究の実施	嬉野サテライト講座(佐賀女子短期大学)の開催、佐賀地域経済研究会(佐賀大学等)への取組みを進めた。また、新幹線駅周辺まちづくりについて佐賀大学と共同研究を実施した。	A	様々な分野やテーマにおける課題解決に向け、今後も大学等との積極的な連携を行っていきたい。		

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ 新商品・新サービス開発及び販売に対する支援	令和5年度に新たに実施する事業に関する施策のため、過去の実績なし。	C	県等から経営革新計画の承認を受けた事業者に補助を行うことにより、新商品開発や販路開拓を支援する。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 隙間時間を活用した就労希望者と企業等とのマッチング支援	武雄市との連携で雇用創出・スタートアップ支援時事業(よかワーク)を実施し、市内における労働力不足の解消に取り組んだ。	A	これまでの取組の中で、得られた成果、また課題点を分析し、今後も市内の人手不足の解決に向けて取り組む。	

(3)魅力ある地域商工業の創造					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
観光消費額	17,591百万円/年	H30 (暦年)	14,408百万円	12,621百万円/年	R4観光客動態調査
商店街の空き店舗率	12.9%以下	H30	17.8%	23.9%	空き店舗データ
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・金融機関等と連携した市内中小企業への事業資金融資等の支援	金融機関に融資資金を預託し、保証料を負担することで、市内中小企業が融資を受けやすくし、経営の安定及び高度化を図るための支援を行った。	A	引き続き事業を継続し、市内事業者が安定的に経営ができるよう支援し、市の産業振興を図る。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・県や商工団体等と連携した地元企業の経営支援および地域産業の担い手育成・支援	商工会と連携し、創業、経営、金融、税務等の個別支援や指導を行った。	A	市場の縮小や後継者不足に悩む市内事業者の課題を解決するべく伴奏支援を実施していけるよう、引き続き商工会等と連携していく。		
・空き店舗活用など商店街等活性化施策の推進・支援	県の補助金を活用し、商店街での開業を目指す者への支援を行う準備はしていたが、令和4年度中は、相談はあったものの、申請には至らなかった。	B	今後も嬉野・塩田各地区商店街において、商工会や商店街と連携し空き店舗活用による創業者への開業支援を行っていくことで、市内の空き店舗率の減少を図る。		
・魅力的な新商品・新サービスの開発や販路拡大のための支援	中小企業販路開拓事業や地場産品ものづくり支援事業により、市内中小企業事業者が行う新商品開発、販路開拓の支援を行った。	A	中小企業販路開拓事業、地場産品ものづくり支援事業は令和4年度で終了するが、引き続き商工会と連携し支援していく。		
・キャッシュレス決済導入の促進・支援	県補助を活用したキャッシュレス決済普及に努め、該当する事業所は普及が進んだ。また、ケーブルテレビ等を活用し、市民・利用者への普及・啓発にも努めた。	A	未導入の店舗等には、引き続き普及・啓発に努める。		
・消費拡大や販路開拓のための地域特産品やサービス等のプロモーション充実	課内のみならず他課と連携して、市内特産品であるお茶とともに菓子(シュガーロード認定スイーツ)や西洋野菜等のPR活動を行った。	A	シュガーロードや肥前窯業圏等の日本遺産を活用したプロモーションを展開していく。		
・賑わい創出企画など地域産業活性化に資する各種商工団体等の活動推進・支援	「うれしのクイズアドベンチャー」など、各種団体が実施するイベントに関し、必要な人的支援を行った。	A	市内産業に活性化をもたらす企画・イベント等に関し、今後も実施団体と協力しながら支援等を行っていく。		

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ポイントカードを活用した地域内消費の促進	市民や新規就労者、観光客に対して「うれしかーど」ポイントを交付し、市内経済の活性化を図った。	A	今後も嬉野温泉商店サービス会や商工会と連携をとりながら事業を行っていく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・地場産品をはじめとする地域資源を活用した商品の生産から販売までを一貫して行うシステム構築のための支援	西洋野菜の1つであるビーツのブランディングや規格外きゅうりの活用等、地域資源を使った商品開発を行った。	A	開発した商品の生産性の向上、販売ルートの確立を行っていく。	

(4)うれしの茶の生産振興と販路・需要開拓うれしの茶の販路・需要開拓

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
市内生産者のうれしの茶販売高	795,500千円/年	H30	794,000千円/年	748,880千円/年	西九州茶連取扱実績
海外販路開拓に向けた商談成立件数	50件(累計)	H26～30	13件(累計)	50件(3ヶ年累計)	県茶商工業協同組合調査
海外販路開拓によるうれしの茶出荷量	12.9トン/年	H30	8.1トン/年	2.1トン/年	県茶商工業協同組合調査
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考	
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・茶業生産基盤強化のための取組み支援	常用摘採機の利用に向けた茶園の統合や、茶園農道の整備に対する補助金を交付し、茶業生産基盤の強化を推進した。	A	常用摘採気に対応した茶園を増やすことにより、茶農家の負担軽減や茶園の規模拡大へと繋げていくために、今後も継続的に茶農家への支援をおこない、茶園の基盤強化に取り組む。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要	
・優良品種導入事業等による高品質茶生産拡大の支援	事業実施により改植に伴う優良品種導入を進めることができた。前年度は9件(4700本)の茶苗への補助を実施した。	A	優良品種を導入する茶農家も増えてきている。また、優良品種へ改植することの意識作りが徐々に出来てきている。更なる優良品種導入を進めうれしの茶の高品質化を進めていく。		
・新商品開発等による高付加価値化の促進	海外へ向けて新たな商品開発・パッケージデザインを行い、かぶせ茶・カルダモンティー・和紅茶・有機抹茶を作成。前年度はインドネシア、フランス、シンガポールの3カ国での商談会を行った。	A	前年度は、高付加価値化の一環で新商品開発を行い、海外での商談を行った。味、デザイン共にバイヤーより高評価をいただくことが出来た。更なる販路拡大を狙う。		
・茶業関係機関と連携した海外販路開拓の推進・支援	うれしの茶グローバル産地協議会として、茶商、JA、茶農家、茶連で連携して、輸出用茶葉の生産と販路拡大に取り組んだ。前年度の残留農薬検査の結果一番茶では、75%程しかEUでの農薬基準を満たす事ができていなかった。	A	農薬基準を満たす茶葉の生産量を増やしていく事が必須である。輸出茶生産者ごとの生産暦の作成や、コンタミを防ぐための加工機械の洗浄の徹底など農薬基準の通過率向上を目指す。		
・茶業関連団体各種協議会・団体等の活動推進・支援	令和4年8月にうれしの茶活性化委員会を立ち上げ、各茶業団体の代表者で本市茶業の課題について協議することが出来た。全国茶品評会の手摘みについては、開催の後押しとなった。	A	今年度も数回の活性化委員会を開催予定。うれしの茶の販路拡大や茶市、うれしの茶の有効的PR等を検討、協議する予定。		
・うれしの茶交流館を活用した「うれしの茶」発信およびブランド力の強化	嬉野温泉駅開業に合わせたマルシェ等や著名人を招いてのオンラインお茶会により、過去最多の入館者数を更新することができうれしの茶を周知、発信することが出来た。	A	今年度は軽トラ市を数回行い、チャオシルはじめうれしの茶の発信をSNSを利用して行う。また、農家も含めた茶業関係団体での大茶市が開催できないか検討を行う。		

【5】“うれしのブランド”づくりと稼ぐ農業の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
“うれしのブランド”野菜の作付面積	150a	R2	80a	120a	JA、普及センターとの連絡調整会議
酒造用米(山田錦)の作付面積	22ha	H30	18ha	19.2ha	水田台帳
農村ビジネスサポート事業の取組み件数	10件/年	H30	6件/年	0件/年	関係機関との連絡調整
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 農業基盤整備や生産体制強化のための取組み推進・支援	ハウス団地を整備することで、農用地の面的集積、利用集積に加え、収益性の高い施設園芸作物が導入可能な生産基盤の整備及び安定的な農業経営の基盤が図られた。	A	収益性の高い施設園芸作物が導入可能な生産基盤の整備を行う予定		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 需要の高い農作物の作付拡大や品質向上など地域ブランド確立のための取組み推進・支援	酒造好適米として高品質な「山田錦」を生産する団体を、JAとの連携により支援を行った。省力化に努めるため直播法の取り組みを実施。	A	より良い品質の「山田錦」を生産するため、(一社)五町田地区酒米生産組合を支援していく。また、機械等を有効活用して作付面積拡大が図られるよう支援していく。		
・ 女性や高齢者等の就農促進および収益性向上につながる取組み推進・支援	お茶農家の端境期対策として時間当たりの高所得が望める「西洋野菜」の取り組み支援を行った。今年度末、約1.2haの面積で作付を実施。	A	西洋野菜のブランド化に努め、販売戦略の構築を図る。		
・ 各関係機関等と連携した6次産業化に関する取組みの推進	令和4年度においては、具体的な取り組みに至らなかった。	B	関係機関と連携しながら6次産業化への取り組みを推進していく。		
・ 各関係機関等と連携した都市農村交流に関する取組みの推進	令和4年度においては、具体的な取り組みに至らなかった。	C	関係機関と連携しながら、都市農村交流事業の取り組みを推進していく。		
・ スマート農業に取り組む農業者等への研修や機器導入の支援	機械導入(乗用田植え機)の導入支援を行った。	B	スマート農業の研修会・機械導入を図り、省力化への取り組みを推進する。		

(6) 活力ある農業担い手の育成と農業後継者の確保

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
任意営農組合の法人数	12組合	H30	8組合	8組合	市営農組合連絡協議会名簿
トレーニングファームによる 市内での就農者数	10人(累計)	R2	4人(累計)	5人(3ヶ年累計)	TF運営協議会資料
青年就農者数	32人	H30	19人	32人	青年就農給付金受給者名簿
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 集落営農組織の育成および 経営体法人化の推進	平成29年度末までに市内8つの農事組合法人が設立。今年度は、重点地区を設定し、法人化への支援を実施。	A	法人化されている組織への支援とともに、重点区域や中山間地域において法人化等の組織化に向けて、関係機関で支援していく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 認定農業者の育成と活動支援	令和4年度においては、具体的な取り組みに至らなかった。	B	人・農地プランに位置づけられる認定農業者の掘り起こしに努める。		
・ 新規就農者や女性就農者の 育成と活動支援	新規就農者5年以内で組織する「新農会」を立ち上げ、新規就農者の支援活動を行った。	A	今後は、就農5年を過ぎた生産者で組織する会を立ち上げ、営農支援等を行う。		
・ 農業次世代人材投資資金等 を活用した農業後継者確保の 促進	令和4年度末の給付金受給者総数は、修了者16名、中止者0名、現受給者12名の計28名となった。	A	きゅうりのトレーニングファーム修了生2名が新規に就農予定。今後も、これまで同様、関係機関と連携しながら候補者の掘り起こしや広報を行っていく。		

基本目標③ 嬉野市で結婚・出産・子育てしたい”まち”をつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
出生数(5カ年累計)	1,000人(累計)	H26～30	945人(累計)	509人(3ヶ年累計)	住民異動月計表
婚姻数(5カ年累計)	600組(累計)	H26～30	566組(累計)	397組(3ヶ年累計)	住民異動届集計

(1) 出会いをサポートする結婚支援

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
出会うの場におけるカップル成立数	80組(累計)	H26～30	68組(累計)	9組(3ヶ年累計)	結婚支援イベント実績
結婚支援事業登録者数	150人	H30	101人	36人	結婚支援登録者名簿

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ お見合いや婚活イベント開催等による男女の出会いの場の創出	相談員による婚活相談の実施、県主催の佐賀出会いサポートセンター相談を嬉野サテライト会場で毎月1回開催。また出会いの婚活イベントを実施した。	A	出会うの場の提供、婚活相談、セミナー等、結婚支援事業を継続していく。県や近隣市町とも連携し、イベントを共催して開催していく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 結婚支援相談員やサポーター等の育成	結婚支援相談員による支援希望者との相談を実施した。また電話での相談も実施。相談員は婚活イベントにも参加された。	B	これまでの取り組みを継続しながら、相談やイベント参加を促す。また少人数でのイベント、お見合いも実施したい。	
・ コミュニケーション力の向上など独身者向けスキルアップ講座の開催	婚活イベントと組み合わせ、事前にスキルアップセミナーを実施することで、参加者の婚活イベントへの気持ちが高まっていた。	A	イベントは今後も続けていくが、イベント後も交際に発展し結婚へつながればと考える。イベントへの集客も課題。	
・ まちづくり団体等が実施する婚活イベントなどの取組み支援	婚活セミナー、婚活イベントを開催した。セミナーは次のイベントへの士気を高め、新幹線を使った婚活イベントも好評だった。	A	今後も、参加者へのイベント周知等を実施していく。また集客も工夫していきたい。	
・ 結婚機運の醸成および結婚支援情報に関する発信の強化	セミナー、イベントの開催について、登録者や結婚応援事業者にチラシを配り、HP等でも情報を発信した。	B	今後はSNSを使った情報発信にも取り組みたい。また独身者が相談員等に、相談しやすい環境づくりを構築したい。	
・ 他自治体や民間事業者等と連携した結婚支援事業の推進	近隣市町へのイベントの情報共有、民間事業者に委託して婚活イベント・セミナーを実施した。	A	今後も、民間事業者とのイベントを計画したい。県や近隣市町とも連携し共催出来たらと考える。	

(2) 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
訪問指導・健康相談件数 (妊産婦、乳幼児、学童)	4,000人/年	H30	3,838人/年	2,010人/年	地域保健事業実績
電子母子手帳アプリ(ゆっつ ら子育てアプリ)ユーザー数	500人	R2	398人	522人	母子手帳アプリ管理ツール
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 広域連携による夜間・休日小児救急医療の提供	小児の第1次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療の普及啓発を図るため、市報やHP等で情報提供。杵藤広域での夜間・休日小児診療を実施。	A	今後も子どもの急な発病等にいち早く対応でき、養育者や子どもが安心して日常生活を送れるよう引き続き事業に取り組んでいく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 妊娠・出産期から乳幼児・学童期に至るまでの母子サポート体制の充実	母子手帳交付時から保健センターの看護職が関わり、母子保健に関する悩み等に学童期まで継続して関わっている。コロナ禍であったためオンライン相談の体制も整えた。	A	赤ちゃん相談や幼児健診に加えて保育園・幼稚園訪問にて日常の様子を観察し、発達の確認や適切な相談機関につなげサポートする。		
・ 子育て世代包括支援センターを中心とした母子相談・支援の充実	「子育て世帯包括支援センター」に保健師を兼務で配置し関係機関と連携し相談を受け、必要な支援につなげている。令和4年度は出産・子育て応援事業を開始し給付金を支給した。	A	令和5年度からは、出産・子育て応援事業の給付金の支給に合わせて伴走型支援として両親学級を実施し、より充実させる		
・ 母子保健に関する情報発信等の充実	母子も(母子手帳アプリ)を活用し、母子保健に関する情報発信や緊急時のお知らせ等を行った。また、ホームページのリンクにより子育ても含めた市の情報もみることができる。	A	母子手帳交付時に紹介し、アプリの登録をしてもらう。また、佐賀県が実施している子育て相談アプリ「ママリ」も紹介し、必要に応じて活用してもらうよう広報する。		

(3) 安心して子どもを育てられる環境づくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
病児保育事業利用者数	50人/年	H30	40人/年	10人/年	利用者実績 (他市町利用者含む)
ファミリー・サポート・センター事業利用者数	700人/年	H30	239人/年	731人/年	利用者実績
日頃から家事(育児・介護を含む)に関わる男性の割合	85.0%以上	H28	68.7%	—	※アンケート未実施 (5年ごと)74.6%【R3】
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考	
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「こどもセンター」を中心とした妊娠・出産・子育て・教育等の相談支援の充実	様々な企業・団体等と共同して交流会等を開催し、利用者の育児に対する不安を取り除く助けとなった。また、土曜日の開所日数を増やして、利用者のニーズに応えた。	A	父親・祖父母等、母親以外の利用者数の増加に向けた取組が必要。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要	
・ 育児不安・孤立化の解消や子育て相談・交流を促進する地域子育て支援センターの充実	10ヶ月児訪問を継続し、地域子育て支援拠点事業の周知に努めた。月1回の土曜開所や、健康相談・栄養相談を行うことで、育児不安の解消を行った。	A	来所する保護者同士が交流しやすい環境作りが必要。		
・ 保育サービスの充実および乳幼児や障がい児の保育の場の確保	病児保育の周知を市内外の園を通じて行い、利用者増につながった。 医療的ケア児を受入っている園に対して看護師確保のための補助を行った。	A	保護者の要望に沿える保育サービスの充実や、乳幼児や障がい児の保育の場の確保を推進していく。 医療的ケア児の保育所等入所を支援、補助し入所可能施設の増加に繋げていく。		
・ ファミリー・サポート・センターの体制強化およびサービス利用の促進	サポーターの資質向上研修・利用料金の助成を継続。赤ちゃん相談へ出向きサービス利用の促進を行った。	A	サポーターの質の向上に努め、安心して利用してもらえるよう制度の周知を図る。		
・ ひとり親家庭への医療費助成や応援給付等の子育て支援および自立に向けた就業支援	ひとり親家庭医療費助成及びひとり親子育て世帯応援給付金事業により、各世帯の経済的負担の軽減につながった。また、就業支援相談により自立支援事業の利用に繋がった。	A	引き続き、ひとり親家庭医療費助成及びひとり親子育て世帯応援給付金事業により、各世帯の経済的負担の軽減に努めていく。就業支援相談により自立に向け支援していく。ひとり親家庭医療費助成事業については、現在の償還払いから現物給付化への移行を検討していく。		
・「女性・子ども家庭支援センター」を中心とした児童虐待・DV等の家庭総合支援の充実	幼稚園・保育園・認定こども園や各学校へ積極的に出向き、顔の見える関係を構築し要支援児童等の情報収集等地域の実情の把握をすることで、早期対応・支援を行う。	A	各機関との連携を密にとり、児童虐待・DV等の早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育て世代包括支援センターと協働し、特定妊婦の支援も強化する。		

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・早期支援コーディネーターによる幼保小連携および放課後児童クラブ等による子育て支援	【子育て未来課 A】 放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりのため、公設民営16クラブ・民設民営1クラブで実施している。オンラインによる他県との放課後児童クラブとの交流会等、新しい活動に取り組んだ。 【学校教育課 A】 早期支援コーディネーターは、市内すべての園を回り、年長児を中心に園児の把握に努めた。園や保護者の話を聞いたり、情報提供したりすることで子育て支援を行っている。	A	【子育て未来課 A】 小学校校舎の建て替えに伴い、空き教室を利用していた放課後児童クラブの建設が必要 【学校教育課 A】 本年度も引き続き、園を回り、園児の状況把握に努める。園や保護者に寄り添いながら就学へ向けた支援をしていく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ワークライフバランスの充実および男女共同参画の意識向上のための取組み推進	男女共同参画の推進団体と連携して、男女共同啓発映写会を実施できた。また、第4次男女共同参画行動計画書を作成した。	A	男女共同参画の推進団体と連携して講演会・映写会を実施し、推進を図る。市報・市HP等を通じて、広く啓発活動やイベント情報等を発信する。	
・女性活躍の場を拡大するための取組み推進	「女性が輝くまちづくり」の一環として、令和5年2月12日(日)に「アスリートが語る女性目線のまちづくり」と題したシンポジウムを開催。また、シンポジウムなどでの未来志向の対話を基に、「嬉野市スポーツフューチャーセンター設置基本構想」の策定を行った。	A	女性の活躍を図ることを目的として、スポーツの力を使ったフューチャーセッション(未来志向の対話)を実施する予定。	

(4) 特色ある教育の推進と確かな学力の育成

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
全国学力・学習状況調査 対象学年／実施教科 ・小6／国語、算数 ・中3／国語、数学 ※年度によって英語、理科も実施	小中学校とも調査 対象の全教科で市 平均点が全国平均 以上	R1	小6:全教科で市平均が全国平均以上 中3:全教科で市平均が全国平均以下 (県平均以上)	小6:国語(100. 6) 算数(101. 3) 中3:国語(102. 9) 数学(99. 2) 中学校数学以外は 市平均が全国平均 を上回る。	全国学力・学習状況 調査結果
県小・中学校学習状況調査 対象学年／実施教科 ・小4・5・6／国語、算数、理科、社会 ・中1・2／国語、数学、理科、社会、英語	小中学校とも調査 対象の全教科で市 平均点が県平均以上	H30	小6:理科・中2: 国語以外の教科 において、市平均 が県平均以上	小5:国語 中1:国 語 英語以外は、市 平均が県平均を上 回る。	県小・中学校 学習状況調査
小中学校のICT環境整備	無線LAN(普通教室) および可動PC (1人1台)の整備 率:100%	H30	-	無線LAN(普通教室) および可動PC(1 人1台)の整備100% 完了【R3年度末】	実績 (担当課調べ)
特別支援教育支援員の配置	必要とする全ての 学校へ配置	H30	15人	必要とする全ての学校へ配置(15名)	実績 (担当課調べ)
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・『嬉野市副読本「生きる力」の教科書』の活用による自己解決力・自己防衛力等の育成および生きる力の伸長	小学6年生および中学生で、指導計画に沿って「生きる力の教科書」を活用した授業実践ができた。	A	「生きる力の教科書」を活用した授業を計画的に行い、自己解決力・自己防衛力等のさらなる育成を図る。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・小学校の「子ども学校塾」による学習習慣の定着および中学校の「放課後等補充学習支援事業」による基礎学力の向上	中学校において、「放課後等補充学習支援事業」を計画的に実施し、基礎学力の向上を図ることができた。	B	「放課後等補充学習支援事業」を本年度も計画的に実施していく。		
・国語辞典の支給・活用による語彙力等の育成	小学3年生を対象に、国語辞典を支給し、授業での活用が図られた。	A	新聞等の活用や、読書の推進により、さらなる語彙力の育成を図る。		
・より良い小中一貫教育の在り方に関する研究の推進	嬉野中学校区による「小中連携による学力向上推進地域指定事業」(3年次)の実施。これにより、教師の指導力向上も図られた。	A	塩田中学校区による「小中連携による学力向上推進地域指定事業」(1年次)の実施。学力向上だけでなく、生徒指導においても連携を図っていく。		
・「校長先生の知恵袋事業」による校長のマネジメント力強化	事業を活用し、各学校特色を生かした教育活動ができた。年度末には、取組紹介と次年度構想のプレゼンを行うことで、各学校長のマネジメント力を高めている。	A	引き続き、「校長先生の知恵袋事業」による校長先生のマネジメント力の強化を行い、教育活動を更に充実させていく。		

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ 早期からの教育相談等による就学支援の充実	年2回の就学相談会と1回の年中児子育て相談を実施し、保護者及び幼保小の連携を図ることができた。ケースに応じて、年度末に、関係機関を含めた移行支援会議を行い、本人にとって必要な支援の共有ができた。	A	本年度も引き続き、児童生徒や保護者に寄り添った相談にのり、子どもの力が発揮できるように支援をしていく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 学校運営協議会を核とした地域コミュニティ組織との協働による学校づくりの推進	年に3回、各学校で学校運営協議会の実施。地域コミュニティと協働して、充実した取組ができた。 地域人材を活用した授業支援延べ1,550人	A	地域コミュニティと協働して、充実した教育活動を行っていく。また、内容の見直しも適宜行っていく。	
・ タブレット端末や既存のICT機器を活用した授業の充実	学習支援ソフトと授業支援ソフトが導入され、授業改善が行われた。子どもにとって分かりやすく、また、個に応じた対応ができるようになった。	A	教職員の端末活用に関する研修を行い、皆が同じように活用できるようにしていく。また、よりよい活用の仕方について情報共有していく。	

基本目標④ 嬉野市で安心して暮らしたい“地域”をつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
地域コミュニティ事業への住民参加数	22,500人	H30	21,025人	16,584人	地域コミュニティ事業実績報告
65歳以上人口に占める要支援・要介護者の割合	17.00%未満	H30	17.32%	17.48%	杵藤地区広域圏介護保険事務所統計資料より

(1)コミュニティ活動等の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
地域コミュニティへの市事業委託数	14事業/年	H30	7事業/年	7事業/年	実績(担当課調べ)
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・全地区地域コミュニティによる自主的・積極的な各種コミュニティ活動の推進・支援	地域におけるまちづくりを推進することができた。また、地域コミュニティが策定した地域計画に基づく地域コミュニティ活動の各種支援を行った。	A	今後もコミュニティ活動に対して交付金等の支援を行っていく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・地域コミュニティの活動状況等に関する情報発信の充実	各地域コミュニティの活動を市報、市HP、行政放送を通じて情報発信した。また、各地域コミュニティでも地区内で定期的に活動チラシを全戸配布した。	A	今後も各地域コミュニティの様々な取組みなど情報発信強化を図っていく。		
・各地区地域コミュニティの自主防災活動の推進・支援	各地域コミュニティで避難訓練や消火訓練、非常食炊き出し訓練、救急救命講習会など自主防災訓練を実施した。	A	コミュニティ・行政・小学校等で連携した防災訓練を取り組んでいく。		
・NPOの設立・運営や各種CSOの活動支援および交流や情報提供の促進	NPOの設立・運営に関する相談、問い合わせに対応するとともに、県からの情報を各団体にに向けて提供した。	A	今後も県等からの情報を積極的に提供していく。また、特定非営利活動促進に係る手続きのオンライン化に対応する。		
・地域住民等による主体的な景観づくり活動の推進・支援	多くのコミュニティで美化活動(季節の花苗植栽)や清掃活動(草払い、溝掃除)、不法投棄禁止看板設置に取り組んだ。	A	今後も継続し、さらに拡大するよう推進していく。		
・地域コミュニティセンターの整備・充実	地域コミュニティセンターの整備については、轟・大野原地区コミュニティセンターの下水道接続工事を行った。	A	コミュニティセンター内の防犯・安全対策を検討していく。		

(2) 安全・安心なまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
消防団員数 (うち女性消防団員数)	1,050人 (40人)	H30	1,035人 (41人)	1,009人 (45人)	消防団員名簿
防災メール登録者数	1,500人	H30	703人	1,218人	防災メール登録名簿
市内人身交通事故発生件数	80件/年 以下	H30	121件/年	50件/年	実績(担当課調べ)
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・消防団のPR・理解の促進および消防団員優遇措置等による消防団員確保の推進	消防団の格納庫や車両の横断幕・のぼり旗に「火の用心・消防団員募集」を掲げている。また分団ごとに広報パレードも実施した。	A	さまざまな広報活動によるPRと、消防団員確保につながる取り組みを実施していく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・女性消防団等による防災広報活動の推進	毎月1回と火災予防週間の分団毎広報活動を実施した。福祉施設へ訪問し劇等を行う防火教室への支援はコロナ禍で中止となった。	A	これまでの取組を継続していく。		
・防災拠点整備の拡充および市民への防災・避難に関する情報発信の強化	コロナ禍により、回数は減ったが、各地区や各コミュニティの会合や防災訓練等の場において、防災に関する説明等を行い防災意識の向上を図った。	A	これまでの取組を継続していく。		
・建物等の地震に対する安全性向上のための耐震改修の促進	耐震改修のチラシを回覧した。	B	これまでの取組を継続していく。		
・警察・交通安全協会・交通安全指導員等と連携した交通安全運動の推進	交通対策協議会において協議して、それぞれが街頭指導・啓発活動を行った。交通安全県民運動に関するチラシを回覧した。	A	これまでの取組を継続していく。		
・防犯灯・防犯カメラ等の計画的な増設	令和3年度でLED化事業を終了し(総数2,533基)、令和4年度に補助事業で市内4箇所(通学路)に防犯カメラを設置した。	A	防犯カメラに関しては、補助事業などを活用し設置箇所を増やしていく。		

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ 空家等の把握や空家管理の啓発および特定空家等の指導・措置の実施	老朽空き家のパンフレットの回覧を行い、広報に努めた。また、市民、地域からの要請等により個別に老朽空き家の所有者に対して文書指導を行った。	A	これまでの取組を継続していく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要

(3)健康長寿のまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
特定健康診査受診率	60%以上	H30	44.7%	46.4%	特定健診システム
特定保健指導受診率	61.2%以上	H30	61.2%	63.3%	特定健診システム
がん検診(胃がん)	13.3%以上	H30	9.1%	9.1%	がん検診受診実績 (データヘルス計画)
がん検診(子宮がん)	25.3%以上	H30	20.1%	18.1%	がん検診受診実績 (データヘルス計画)
がん検診(乳がん)	30.3%以上	H30	26.3%	22.5%	がん検診受診実績 (データヘルス計画)
がん検診(大腸がん)	20.4%以上	H30	12.7%	10.5%	がん検診受診実績 (データヘルス計画)
がん検診(肺がん)	18.2%以上	H30	11.5%	9.3%	がん検診受診実績 (データヘルス計画)
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考	
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「嬉野市健康総合計画・食育推進計画」の推進	令和2年度には中間評価を実施した。令和4年度は第3次嬉野市健康総合計画・食育推進計画の期間満了に伴い、これまでの評価と第4次計画の策定を行った。	A	「第4次嬉野市健康総合計画・食育推進計画」を基に、市民一人ひとりの自発的な健康づくりを支援し、笑顔はじける嬉野市の実現を目指す。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要	
・ 特定健康診査・特定保健指導実施率向上の推進	令和2年度以降、コロナ禍の影響か受診率、保健指導率は伸び悩み傾向。	A	定期受診離脱者の復帰と40-50代の若年世代の受診率向上など、ターゲットを絞った取り組みが必要。		
・ がん検診受診率向上の推進	受診促進と普及啓発のため、市報やホームページ等を活用して取り組んだ。しかし、コロナ禍の影響もあり、受診率の低下は否めない。	A	引き続き、受診促進と普及啓発のため、市報、班回覧、HP、行政放送、SNSを利用し受診率向上を図っていく。働き世代の受診率向上のため、受診しやすい体制を整えていく。		
・ 健康長寿への自己管理意識の普及啓発	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、老人クラブなどの通いの場で健康チェックを実施している。	A	引き続き関係各課と連携し、より多くの通いの場で開催することを目標に事業を進めていきたい。		
・ 「市健康マイレージ」・「県健康アプリ: SAGATOCO(サガトコ)」等の利用促進	がん検診会場や地域コミュニティ・各種教室でチャレンジシートを配布して広報したことで定員を超える申請があり、健康づくりの意識の醸成が図られている。	A	令和元年度の開始から4年を経過し、一定の事業効果はあったと評価できる。その後の継続状況の確認や、今後事業継続する場合の申請方法や事業内容については再協議が必要である。		

具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・国・県・医療機関等と連携した感染症等対策の推進	コロナ禍が継続する中、国・県の指示に基づき、ワクチン接種を医療機関の協力のもと行ってきた。佐賀県内では上位の接種率で、重症化予防に努めることができた。一般的な感染症予防についてもホームページ等で広報している。	A	国・県の指示をもとに、感染症の動向を確認しながら、コロナを含めた感染症の予防対策を医療機関と連携して行う。	※評価欄について A : 計画的に事業実施・実施済 B : 一部事業実施 C : 事業検討・準備段階 D : 未着手・事業休止・事業見直し必要

(4)誰もが元気で住み続けられるまちづくりの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
「高齢者居場所づくり」による設置数	25箇所	H30	10箇所	21箇所	担当課調べ
認知症サポーター数	2,300人(延人数)	H30	1,592人(延人数)	2,218人(延人数)	担当課調べ
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 介護予防教室(運動教室・健康教室)による介護予防および高齢者運動の促進	介護保険認定の有無に関係なく、年間を通して参加できるように周知した。年度初めはコロナ感染予防のため、教室を中止していたが、その後は、感染対策を講じた上で、教室を開催することができた。	A	年間の事業開催を継続し運動機能や認知機能の低下予防を目指していく。継続して参加していただき健康寿命の延長をはかる。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 各地域における高齢者居場所づくりの推進・支援	コロナの影響で不十分な部分はあったが、継続して高齢者の居場所づくりを推進している。	A	高齢者の居場所づくりにおいては、今後も高齢者数の増加が見込まれるため、居場所の増加に努めていきたい。		
・ 様々な層を対象とした認知症サポーター養成講座の実施	コロナ禍で開催が困難な部分もあったが、少人数の居場所や小中高生を中心に開催することができ、すでに目標を達成することができている。	A	各種団体にサポーター養成講座を受講するように促していきたい。		
・ 生涯にわたる学ぶ気持ちの育成および生きがいづくりの推進・支援	かがやき大学を実施し、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会参加の意識向上を図った。	A	引き続き事業を行っていくとともに、内容を充実させるため、講師やテーマの検証を行いたい。		
・ 地域コミュニティ事業等による多世代交流の推進(昔遊び・しめ縄づくり等)	地域コミュニティ事業の中でしめ縄づくりや囲碁等を行い世代間の交流を図った。また、コミュニティスクール事業で小学校へ高齢者が昔遊び等を伝授しふれあいを図った。	A	今後も同様な事業を継続していく。		

(5) 地域における身近な移動手段の確保

重要業績評価指標	目標	基準値		令和4年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
市内公共交通路線数	11路線	H30	11路線	11路線	担当課調べ
具体的な施策	令和4年度の進捗状況(令和5年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 既存交通路線の維持・確保	事業者と対話を重ねながら公共交通網の維持・確保ができています。	A	人口減少と財政支出のバランスを考慮しながらサービス水準を確保しつつ、最適な公共交通網の構築に努める。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 福祉バスを含めた市内交通システムの開発・検討	将来的な本格導入を念頭におき、塩田町でデマンドタクシーの実証運行を行った。	B	乗車場所や予約方法については検討の余地がある。適宜フィードバックをかけていく。		
・ 「地域公共交通計画」に基づいた公共交通ネットワークの見直し	一部事業は実施済みで、他は検討中の段階で、関係する事業者や近隣自治体と協議を進めていく。	B	引き続き検討と協議を進めていく。		